

自治基本条例 検証シート

◆基礎情報

制度の名称／自治基本条例の条	総合計画制度（第26条）	担当部課名	政策局企画・調整室
制度の目的（誰に／何を／どうする）	まちづくりの基本方針となる総合計画を市民参画の下で定め、もって市政を総合的かつ計画的に運営していくとともに参画と協働によるまちづくりに寄与する。		
関係条例等	明石市自治基本条例		
制度の取組状況（主にH30年度以降の取組を記載）			
1 第5次長期総合計画(H23～R3年度)の推進 (1) 目指すまちの姿「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」、R2年度の目標人口おおむね29万人 (2) 推進状況の検証 人口動向やまちの愛着度・住みやすさ・定住意向に関する市民意識の分析(R1年度市民意識調査)、戦略計画の5つの柱ごとの取組実績・参考指標の整理、長期総合計画推進会議(H30、R1年度 各1回)での評価など 2 あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)(R4～R12年度)の策定・推進 (1) 2030年のあるべき姿「SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～」、2030年度の目標「住みやすいと思う人の割合100%、人口30万人」 (2) あかしSDGs前期戦略計画(R4～R7年度)：優先的に取り組む施策、数値目標・KPIを設定 ※同計画を国のまち・ひと・しごと創生法に基づく明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)に位置づけ (3) 進行管理：あかしSDGs推進審議会(R4年度1回) など市民参画を確保しながら、数値目標やKPI等を基に検証し、次年度以降の実行計画に反映			
取組の成果／効果		取組の課題／制度に対する考え方	
1 第5次長期総合計画：人口は30万人に達し、「おおむね29万人」の目標を達成した。また、住みやすいと思う人の割合は、H24年83.7%からR1年91.2%へと増加しており、着実に成果が表れている。 2 あかしSDGs推進計画：学識経験者や公募市民などで構成されるあかしSDGs推進審議会、タウンミーティングや子育てモニター・高齢者大学での市長懇談会の開催、市民意見箱の設置、あかし未来図会議の開催などの多様な市民参画のもと策定した。		社会経済情勢の変化が激しい中、計画期間が10年間に及ぶ長期総合計画で個別の事業を位置づけることは難しい。 計画の実効性を確保するため、あかしSDGs推進計画では、将来ビジョン(まちづくり基本方針)のみを定め、前期戦略計画で個別計画との整合を図りながら、優先的に取り組む施策を定めている。また、毎年度、取組の方針と具体的に実施する事務事業を定めた実行計画を策定していく。	

検証（１）制度が社会情勢に適合しているか

制度に関連した社会情勢	左記の社会情勢の現状と制度が適合しているか	自己検証	横断的検証	市民検証
少子化による人口減少やそれに伴う地域経済の縮小を克服し、今後も成長力を確保することが求められている。 また、気候変動や自然災害、感染症といった地球規模の課題が連鎖して発生し、地域の経済成長や社会問題にも影響を及ぼしている。 こうした中、「持続可能」「誰一人取り残さない」「パートナーシップ」を理念とするSDGsが国連で採択され、各自治体にも地方創生SDGsとして、経済・環境・社会の三側面から統合的な取組を行い、持続的な発展につなげていくことが求められている。	あかしSDGs推進計画では、将来にわたり活力ある持続可能なまちを実現するためには、今後10年程度の間人口30万人の維持を図ることが必要なことから、2030年度の目標人口を30万人としている。 また、いつまでも（持続可能）すべての人に（誰一人として取り残さない）やさしいまちを（やさしい社会を明石から）みんなで（パートナーシップ）を基本理念とし、SDGsの考え方をまちづくりの基軸として位置付けており、経済・社会・環境の三側面からの統合的な取組による相乗効果を生み出し、暮らしの質と安心、まちの魅力を高めることで、まちの好循環の維持・拡大を図るとしている。	○	○	

検証（２）本市にふさわしい制度か

総合計画は、まちづくりを総合的・計画的に推進するための指針となる計画であり、これまで「住みたい、住み続けたい」と思われる特色あるまちづくりを推進してきた。 第５次長期総合計画では、まちづくり戦略を「子どもの健やかな育ちで、みんなの元気を生み出す」として、こどもを核としたまちづくりを推進してきた結果、人口増を契機としたまちの好循環が生まれている。 あかしＳＤＧｓ推進計画では、SDGsをまちづくりの基軸とした「SDGs未来安心都市・明石～いつまでもすべての人に やさしいまちを みんなで～」を2030年のあるべき姿として定め、暮らしの質を重視したまちづくりを加速させ、市民満足度を更に高めるなど、引き続き明石らしい特色あるまちづくりを推進していく。	自己検証	横断的検証	市民検証
	○	○	

検証（３）制度が条例の基本原則に適合しているか

市政運営の基本原則	市政運営の基本原則に基づいて、制度が運用されたか (右記「自己検証」で「－」を選択した場合は記載不要)	自己検証	横断的検証	市民検証
1 参画と協働に基づくこと	審議会やタウンミーティング、市長懇談会などの多様な市民参画のもと計画を策定した。進行管理にあたっては、審議会を開催し、計画の推進状況について検証を行っている。	○	○	
2 公正で透明であること	審議会は、公募市民も参画して公開で実施し、また、全ての関係資料をホームページで公表している。	○	○	
3 効果的で効率的であること	前期戦略計画を明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)として策定することで事務の効率化を図っている。総合計画の構成を変更し、戦略計画は5年ごとに見直すとともに、K P Iを設定し、進捗確認を容易にしている。	○	○	
4 施策を計画的に実施し、実施結果について評価を行うこと	計画の推進状況について、毎年度、審議会で数値目標やKPIなどを基に検証を行うほか、計画期間の中間年度及び最終年度に評価を行っている。	○	○	

▶ 横断的検証（庁内検証会議）コメント

【検証１】

・時代の変化が速まっていることもあり、総合計画のあり方を検討する必要がある。以前のように分厚い計画書を作成し、その計画に基づいて動くのではなく、状況に応じて柔軟な対応を行えるよう、施策の方針を示すにとどめるケースもある。

前回の市民検証報告書の意見に対する各年度の取組状況

総合計画制度		
平成29年度 検証報告書の内容		平成30年度以降の市の考え方や取り組み・対応状況
1	① 進行管理のPDCAサイクルにおける市民への情報提供に関しては、広報媒体として一番古典的な広報紙が一番効果がある。市民は広報紙を大事にしており、その活用を図ってほしい。一方で、IT、ICT(情報通信技術)をうまく活用して効率的な広報を行うことも継続して取り組んでいてほしい。	① 進行管理の市民への情報提供については、総合計画の策定や推進状況を審議する、あかしSDGs推進審議会の全配布資料と議事録要旨を市ホームページに掲載している。 広報紙では紙面に限りがあるため、市の重点的な取組とその進行状況について、要点を絞って適宜掲載している。 令和6年12月から令和7年1月に実施したまちづくり市民意識調査については、回答率向上のためにオンラインによる回答も可能とした。調査結果の概要を広報紙に掲載するとともに、市ホームページに調査結果報告書を掲載している。
2	② ビジョンである総合計画と個別計画の整合性及びPDCAサイクルの検証結果を、市民と共有していくことが重要である。	②[計画の推進] 総合計画では目指すまちのビジョンを示し、それを踏まえて、各分野の個別計画が策定されている。PDCAサイクルに基づき、具体的な施策や事務事業を進め、審議会において現行計画の推進状況の検証を行った。これらの取組結果については、市のホームページで公表している。 なお、第6次長期総合計画でも同様に行う予定である。 [計画の策定（第6次長期総合計画）] 審議会に加え、タウンミーティングや子育てモニター・高齢者大学での市長懇談会の開催、市民意見箱の設置、あかし未来図会議などにより、まちづくりの取組状況について情報提供を行いながら市民参画を図り、計画を策定した。
3		